

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器展示センターの運営			20年度予算コード	021	整理番号	248	枝番号	
担当部課名	高齢者施策課	コード	142100		昨年度 整理番号	326				
係名	地域連携推進係	連絡先 電話番号	2248							
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	8年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	居宅介護に関する情報を必要とする管理者		根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護ベット、車イス等の福祉機器、住宅改修の設置モデル、紙おむつや介護用品を展示し、在宅介護に関する相談や上手な福祉機器の使い方を体験できるサービスを提供している。(開館日:年未年始を除く毎日)運営は、委託で実施		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 (2) 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱 (3)				
	活動指標名(式)	(1) 来場者数 (2) 要介護認定者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 来館者数 ÷ 要介護認定者数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	人	628	350	745	350	350	212.9		
	活動指標(2)	人	16,765	17,838	17,135	17,511	19,663	87.1		
	成果指標(1)	%	4	4	4	2	2	200.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,446	15,893	15,462	15,893	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	7,083	7,083	7,082	7,083				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	16,352	16,807	16,376	16,807				
	単位あたりコスト(-)÷	円	26,038	48,020	21,981	48,020				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	3,991	3,991	3,991	3,991			
特定財源計 +		千円	3,991	3,991	3,991	3,991				
差引:一般財源 -		千円	12,361	12,816	12,385	12,816				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	福祉機器展示センター維持管理経費		1	所	8,380					
	運営委託費		1	所	7,082					
	その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 248 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	212.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	96.1	19年度予算 執行率%	97.3
		予算の執行状況について、展示センターの運営等に関しては当初の計画通りであった。しかし、センターの運用に関しては、利用率の増加を図るための取り組みが課題として残っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用率を増加させるために、展示品の見直しや、展示品目の追加等についてセンターと協議した。さらに今後は、福祉機器専門相談員としてのスキルアップのため研修会等への参加も予定している。また、センターを利用した、福祉機器などの利用講習会なども開催した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行っている。16年度には福祉機器取り扱い業者から最新の機器を無償提供してもらった。平成19年度電動階段昇降機も展示した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	展示センターで福祉機器の購入ができるようにしてほしい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加によりセンター機能の必要性はますます重要なものとなっていく。利用者の数は増加するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:センターの存在が多くの区民に知られていない。民間情報の方が活用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:来館者への案内だけではなく、定期的に機器利用に関するセミナーなどを行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民が福祉機器等について相談することを目的とする。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:現在運営委託をしているが、業務を精査しコストの削減を図る					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) センターの維持運営のほとんどを委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 メーカーや販売店などからの協力を得て、最新の機器などの展示・情報提供ができるようにする。 センターを利用した福祉機器利用の講習会などを増やす。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 現行予算の範囲内で工夫することによりサービスの質を高めていく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者共同生活(グループリビング)の支援 <small>20年度予算コード</small>		003	整理番号	250	枝番号					
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	194						
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243								
上位施策名		No	31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号 (3)	施策番号	事業コード 7			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に次の支援をし、事業実施についてはNPO法人に委託する。 ・グループリビングに対する支援プログラムの作成及び調整 ・近隣住民・ボランティア団体による支援体制の構築			(1) 杉並区高齢者共同生活支援事業実施要綱 (2) (3)							
	活動指標名(式)	(1) 支援箇所数 (2) 1所あたりの勉強会及び食事会開催数			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が地域で自立した生活を維持することができるようにする。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)被支援者数 (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	所	1	2	1	2	3	33.3				
	活動指標(2)	回	72	64	66	64	64	103.1				
	成果指標(1)	人	5	12	5	12	18	27.8				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0						
	(内) 委託費	千円	1,980	1,980	1,980	1,980						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	平成20年度事業費は、実施計画上は3,980千円(切り上げて4,000千円)となっているが、当初予算では1,980千円の計上のみとなっている。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	1,828				1,828		
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0		
	総事業費 + +	千円	3,792	3,808	3,808	3,808						
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,792,000	1,904,000	3,808,000	1,904,000						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0				0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	3,792	3,808	3,808	3,808						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	グループリビング堀ノ内に対する委託			1	所	1,980						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 250 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	103.1	19年度予算 執行率%	100.0
	新規に1箇所共同生活支援をする予定だったが、支援する共同生活体が無かったため、既存のグループリビングの継続的経費の委託費のみ執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者共同生活(グループリビング)に支援を考えている法人等について広報すぎなみ・区公式ホームページで事業者の募集をするなどの情報収集を行ったが、新規に支援を実施する法人等は現れなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における1人暮らし高齢者数は、平成13年は10928人であったが、平成19年は16030人と増加の一途を辿っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	NPOが実施している勉強会は地域住民からも好評であり、多くの地域住民の参加がある。また、1人で暮らすことに不安を抱いている高齢者からグループリビングの設置を望む意見を伺っている。				
	今後の予測	区内における1人暮らし高齢者数は、平成22年には18275人と今後も更に増加することが予測される。				
事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	理由:高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対し支援をすることにより、要介護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持し、一人暮らし高齢者の保健福祉の向上に貢献するが、1所あたりの利用者に限りがある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:支援箇所及び利用者が決まっている。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の委託事業に対して受益者負担はなさない。なお、利用者はそこで生活する居住費・生活費等を自己負担し、本事業の利用料として定期に開催される食事会の実費程度を支払っている。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業実施にあたってはNPO法人に委託実施している。また、継続的な支援は、高齢者の地域での自立した生活の維持につなげていくために必要である。					
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 自立した高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対する支援事業について委託を行う。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	新規支援箇所の委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難となっている。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度に新規事業として実施し、平成22年度までに区内3箇所支援していく計画であるが、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法や支援箇所の検討をしていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難である。また、利用者は自立して日常生活を営むことができる高齢者が対象となっているため、要介護状態となった場合の受け入れ先の確保や対応の確立が必要である。そのため、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法の検討をしていく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 引き続き新規事業者を募集するが、新たに支援事業を行う場合は、その際に予算措置をする方針であるため。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者福祉電話等設置		20年度予算コード	019	整理番号	260	枝番号						
担当部課名	高齢者施策課	コード	142100	昨年度 整理番号	328									
係名	地域連携推進係	連絡先 電話番号	2248											
上位施策名		No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援										
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上のひとりぐらし高齢者、高齢者のみの世帯で近隣に親族が居住しておらず、世帯全員が住民税非課税であること。		(1) 杉並区高齢者日常生活用具・福祉電話設置要綱 (2) 東京都高齢社会対策区市町村包括補助実施要綱 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	対象世帯に区長名義の電話を貸与し、回線使用料等固定料金及び工事料を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保する。										
	活動指標名(式)	(1) 電話設置数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)福祉電話設置率 = 電話設置台数 ÷ 高齢者非課税世帯 (2)										
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績		計画		計画	22年度						
指標	活動指標(1)		世帯	293	315	243	200	180	135.0					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	2	2	2	2	1	200.0					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,819	7,007	6,944	128	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.10	区が支払っていた、基本料金及び移転等にかかる工事費は、平成19年12までとし平成20年1月利用分からは、すべて利用者の負担とすることとした。区名義の電話と貸与することには変更はない。 なお、平成18年度から新規加入者は受け付けていない。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,812	1,828	1,828				914			
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0			
	総事業費 ++		千円	9,631	8,835	8,772	1,042							
	単位あたりコスト(-)÷		円	32,870	28,048	36,099	5,210							
	財源	受益者負担分		千円	12	300	0				100			
		国・都等からの支出金		千円	72	360	105				0			
特定財源計 +		千円	84	660	105	100								
差引: 一般財源 -		千円	9,547	8,175	8,667	942								
受益者負担比率 ÷		%	0.1	3.4	0.0	9.6								
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		基本料・工事料等の電話料金					243	台	6,911					
		その他 ()							33					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 260 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	77.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.1
		ほぼ計画どおり達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年1月からは、基本料金・工事費はすべて利用者負担にすることとした。これにより、区からの支出は大幅に削減する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始当初は、電話の普及が始まったばかりであり、加入権なども高価であったため、低所得の高齢者のみの世帯を対象に事業を実施してきた。現在は、電話も普及し安価となり当初の事業目標は達成した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	新規加入者を受け入れていないので、利用者は減少する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 事業の目的は達成した					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業の目的は達成した					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業の目的は達成した					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成20年1月から、基本使用料などについても利用者の負担とした。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 平成20年1月から、基本使用料などについても利用者の負担とした。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業は、現在の利用者をもって廃止する。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年1月から、通話料と合わせて基本使用料などについても利用者の負担とした。 使用中の電話加入権については引き続き区名義のものを貸与する。新規の利用は受け付けない。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成20年1月から、通話料と合わせて基本使用料などについても利用者の負担とした。 使用中の電話加入権については引き続き区名義のものを貸与する。 区の支出はほとんどなくなる。新規の利用者は受け付けない。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者24時間安心ヘルプ		20年度予算コード	020	整理番号	261	枝番号				
担当部課名	高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	329						
係名	地域連携推進係		連絡先 電話番号	2248								
上位施策名		No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	11	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要介護3以上に認定されている、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯または、日中独居の高齢者		(1) 杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	緊急時に応援を求められることができる親族等がない高齢者等が、家庭内で本人又は介護者では対処が困難な事態に陥った場合に、無線発報器を用いて受信センターに通報することにより、区が委託した訪問介護事業所からヘルパーを派遣し、必要な介護を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一人暮らし等の高齢者に対し、24時間365日高齢者の在宅生活の不安の解消と安全確保を図る。								
	活動指標名(式)	(1) 利用世帯数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ 要介護3以上認定者数 (2)								
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	(右側の斜線は、この表の右半分を覆っています)			
指標	活動指標(1)		世帯	75	100	95	150	150			63.3	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	1	1	1	1	1			100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,610	47,704	46,453	45,621	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	45,244	47,626	46,430	45,536					
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.76	0.76	0.76	0.76					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,886	6,946	6,946	6,946				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	52,496	54,650	53,399	52,567					
	単位あたりコスト(-)÷		円	699,947	546,500	562,095	350,447					
	財源	受益者負担分		千円	89	105	81	168				
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	89	105	81	168						
差引: 一般財源 -		千円	52,407	54,545	53,318	52,399						
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.2	0.2	0.3						
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		事業業務委託(ホームヘルパー派遣委託)					95	人	45,843			
		通信受信業務委託					95	人	587			
		その他 ()							23			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 261 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	95.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	97.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用者が着実に増加している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度5月より実施した新しい事業であるが、緊急時に利用できるヘルプサービスとして、利用者が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	平成18年4月からの介護保険制度改正により、「夜間対応型の訪問介護事業」が実施されている。今後は、制度や委託の見直しについての検討が必要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 緊急時の不安の解消と安全の確保をはかっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業のPRを積極的に実施し、利用者の増加を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険料の保険料段階に応じて、機器の使用料は月額0円から200円に定めている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 委託内容を見直し、経費削減に努める					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険制度に夜間対応型訪問事業ができたため、事業のあり方についての検討が必要となってくる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の夜間対応型訪問介護事業が実施されているが、当該事業の利用状況をそれぞれ比較し、今後の事業のあり方を検討していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 夜間対応型訪問介護事業との役割分担整理し、効率的な事業運営を実施する。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急安全システム		20年度予算コード	021	整理番号	262	枝番号			
担当部課名	高齢者施策課	コード	142100	昨年度 整理番号	330,331,332						
係名	地域連携推進係	連絡先 電話番号	2248								
上位施策名	No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	4	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	高年齢者のみの世帯で、発作を伴う疾病があり、常時注意を必要とする方など								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、消防庁などに通報され、救急車が要請され救命活動を行う。また、火災防止のために電磁調理器やガス安全システムの給付や・貸与も行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高年齢者のみの世帯で、発作を伴う持病があっても、急病になったときにペンダントを押すだけで救急車が要請され救命活動が行われる。また、火災の発生を防ぐため、電磁調理器やガス安全システムなどの給付・貸与を行う。						
	活動指標名(式)	(1) 利用世帯数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ 高年齢者のみの世帯 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	世帯	682	939	686	997	1,119	61.3			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	4.4	5.9	4.3	6.1	6.6	65.2			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	28,005	42,265	27,171	43,031	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	13,098	23,838	14,099	24,564					
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.00		1.00		1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	9,140	9,140	9,140				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	37,065	51,405	36,311	52,171					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	54,348	54,744	52,931	52,328					
	財源	受益者負担分	千円	659	1,056	620	1,111				
		国・都等からの支出金	千円	7,869	13,234	14,619	14,745				
特定財源計 +		千円	8,528	14,290	15,239	15,856					
差引: 一般財源 -		千円	28,537	37,115	21,072	36,315					
受益者負担比率 ÷	%	1.8	2.1	1.7	2.1						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	高齢者緊急通報システム(消防庁)協力員活動費		5,766	人	5,766						
	高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器の購入		93	台	5,039						
	高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器保守点検		360	台	3,760						
	高齢者緊急通報システム(民間)委託費		281	台	10,340						
その他 (家庭用機器の設置・撤去など)				2,266							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 262 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	73.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	64.3
		計画に比して、利用者が少ない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報すぎなみや、新聞折込のタブロイド版での全戸への配布によるPR、ひとり暮らしや・高齢者のみの世帯に、サービスを乗せたパンフレットなどを送付した(約5万世帯)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢社会となり、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯数も増加している。孤立死対策面でもニーズが増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	対象者数が増えているが、サービスを知らない人が多いのもっと周知すべき。対象要件を拡大し、利用しやすくする。					
	今後の予測	段階の世代の人たちが、今後65歳を向かえ、さらにひとり暮らしや高齢者のみ世帯が増加する。当該事業もニーズが増えていくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:ひとり暮らしで、持病のある高齢者にとって、重要なサービスである					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象者は適切であり、また利用者の安全確保という面でもこれ以上の向上はない。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:設置にかかり費用や、月額利用料などは所得に応じて負担をしていただいており、適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:機器が特殊なため、取り扱い業者が限られる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 機器の保守や設置などは、すべて専門の業者に委託している。また、緊急通報システム(民間)事業もすべて業務委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域のたすけあいネットワーク(地域の目)の一環として位置づけ、利用者を増加させひとり暮らし高齢者の安全確保を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の周知が十分なされていない。さまざまな機会を利用し、PRを実施していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 実施計画に基づき、利用者の増加を図る。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域包括支援センターの運営管理 <small>20年度予算コード</small>			024	整理番号	263	枝番号					
担当部課名	高齢者施策課	コード	142100		昨年度 整理番号	340の一部							
係名	地域連携推進係	連絡先 電話番号	2248										
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	8		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	地域包括支援センター(ケア24)				(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱 (3)							
	活動指標名(式)	(1) 地域包括支援センター数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域包括支援センターの事業運営がよりスムーズに行くよう支援する。また、職員のレベルアップのための研修も実施する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地域包括支援センター一箇所あたりの高齢者数 (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		所	20	20	20	20	20	100.0				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	4,743	4,858	4,858	4,980	5,162	94.1				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,139	45,338	43,472	43,957	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	1,774	2,058	1,844	1,830						
	職員数 (常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,060	9,140	9,140	9,140					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	33,199	54,478	52,612	53,097						
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,659,950	2,723,900	2,630,600	2,654,850						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	33,199	54,478	52,612	53,097							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			地域包括支援センターの支援システムの管理運営				20	所	36,492				
			地域ケア職員研修				20	所	867				
			施設維持管理				3	所	4,725				
			その他 (地域のたすけあいネットワーク(地域の目)事業支援など)						1,388				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 263 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	95.9
		地域包括支援センター20ヶ所の運営については、支援システムの導入で円滑に運営できている					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		支援システムの端末機を増設し、支援体制を充実させた。また、職員研修も積極的に企画し、職員の質の向上に努めた。昨年より、事業所単位に事業評価を実施し、質の向上に努めている。毎月巡回訪問を実施し、指導を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは平成18年4月に、20ヶ所設置した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	開所当初に比べ、認知度は高まったが、いまだに知られていない。もっとPRしてほしい。					
	今後の予測	高齢社会が進行する中で、ますます地域包括支援センターへの相談が増えてくる。地域の高齢者総合相談窓口としての重要性は高まっていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の高齢者総合相談窓口として、大きな役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 支援システムは、固定的に運用している。職員研修などは内容に工夫を加えより充実させる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が委託事業者である					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: サービスの対象となる高齢者が増加する中で、コスト削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 地域の高齢者総合相談窓口として、20ヶ所を設置できている。 地域での認知度が低いのでPRに力を入れる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者の総合相談窓口として、さまざまな相談・悩みなどに対応できるよう、職員の質の向上に努める。認知度を高めるため、広報すぎなみやホームページ、チラシなどによりPRを強化する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20ヶ所以上の設置予定などはない。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動の推進			20年度予算コード	011	整理番号	284	枝番号						
担当部課名	保健福祉部介護予防課		コード	091701	昨年度 整理番号	177									
係名	管理係		連絡先 電話番号	1173											
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援										
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社団法人友愛の灯協会		(1) 杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱 (2) 東京都地域福祉推進事業補助要綱 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域福祉の向上を図るために、東京都より移管された住民参加型団体に対し、継続的活動に要する経費の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体の運営の安定化に寄与し、団体活動を通して区民が必要とする福祉サービスを提供する。										
	活動指標名(式)		(1) 助成団体活動件数(家事援助件数) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成団体活動件数対前年度伸び率 (2)										
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%							
	活動指標(1)	件	2,629	2,600	2,861	2,700									
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	%	100.84	98.9	108.83	94.38									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)								
	(内) 投資的経費等	千円													
	(内) 委託費	千円													
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.05	0.05	職員数の減は、18年度で都補助金の本則適用にかかる検討会が終了したため。								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	457					457				
		非常勤職員分	千円	0	0	0					0				
	総事業費 + +	千円	4,312	4,328	2,957	2,957									
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,640	1,665	1,034	1,095									
	財源	受益者負担分	千円												
		国・都等からの支出金	千円	2,500	1,250	1,250					1,250				
特定財源計 +		千円	2,500	1,250	1,250	1,250									
差引:一般財源 -		千円	1,812	3,078	1,707	1,707									
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0										
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)										
	団体運営助成		1	団体	2,500										
	その他 ()				0										

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 284 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	110.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		平成19年度より、保健福祉部管理課から介護予防課へ事業移管となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		当該団体の家事援助サービスは、介護保険の給付対象外のサービスとして、年々需要が増加し、実績数が伸びている。また、住民参加型の団体であることによる低料金でのサービス提供は、利用世帯の経済的負担を軽減するとともに安定した暮らしを提供している。このことより、検討の結果、当面継続して支援を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度、東京都福祉振興事業より移管。東京都地域福祉推進補助金額は1事業あたり、平成16年度:375万円、平成17年度:330万円、平成18年度:250万円。平成19年度以降は本則適用となり、区補助額の1/2。老後を良くする会の配食サービスは平成17年度末をもって廃止した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	単に東京都からの移管事業という位置付けに留めず、団体の事業の必要性を区として理解し、区の助成について検討して欲しい。					
	今後の予測	家事援助サービス事業を行う他の地域福祉活動団体との関係の整理が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 受益者に過重な負担が及ばないために、資金力の弱い団体の安定的運営に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 他の地域福祉活動団体との関係を整理し、区民ニーズに対応した助成について検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公的制度や行政施策ではまかないきれないサービスを提供している団体に対し、行政が経費の一部を負担することによって、区民サービスを充実させる必要がある。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 東京都の負担額減少に対して、団体側もコスト削減のための努力を引き続き行っている。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 団体の活動に対し、一部補助金を支給している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民ニーズや介護保険制度の動向を見ながら、他の地域福祉団体との関係について整理し、補助のあり方について検討する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体の既得権的な考え方に対し、区としての明確な方針を示せるようにする。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 東京都の補助率は、1/2のまま推移と思われるため、上記の検討を行いつつ、当面区負担は現状維持とする。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人ホームの入所		20年度予算コード	001	整理番号	285	枝番号		
担当部課名	保健福祉部介護予防課		コード	091710	昨年度 整理番号	411				
係名	高齢者福祉担当係		連絡先 電話番号	1135						
上位施策名		No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、または特別養護老人ホームの入所を希望する区民。		(1) 老人福祉法第6条、11条、21条 (2) 杉並区老人福祉法施行細則 (3) 杉並区指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所指針						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	養護老人ホーム入所措置 希望者の申請により、区入所判定委員会で要否決定後、入所措置。 特別養護老人ホーム入所措置 虐待等在宅困難な場合、養護老人ホームと同様手続きで入所措置。 特別養護老人ホーム入所: 申込者に指針により優先度第一次評価を実施。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 養護老人ホーム入所により、日常生活の安定。 特別養護老人ホームに入所措置を行い、虐待防止等を図る。 優先度第一次評価で特別養護老人ホーム入所の必要性の高い要介護高齢者を把握する。						
	活動指標名(式)	(1) 養護老人ホーム措置入所者数(27人) (2) 特別養護老人ホーム入所者数(276人)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合}}{\text{当該年度措置者数}(27) \div \{\text{前年度未待機者数}(15) + \text{当該年度新規申請者数}(21)\}}$ (2) $\frac{\text{特別養護老人ホーム入所希望者に占める入所者の割合}}{\text{当該年度入所者数}(276) \div \{\text{前年度未入所希望者数}(1635) + \text{当該年度新規申込者数}(715)\}}$						
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	10	17	27	20	20		135.0
	活動指標(2)		人	276	300	276	300	300		92.0
	成果指標(1)		%	33	80	75	80	80		93.8
	成果指標(2)		%	12	20	12	20	20		60.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	233,298	248,857	242,342	257,291	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	786	862	795	862			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.33	5.72	4.13	4.33	・平成19年度養護老人ホーム入所措置者数が増加した。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	48,290	52,281	37,748			39,576
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	281,588	301,138	280,090	296,867			
	単位あたりコスト(-)÷		円	28,158,800	17,714,000	10,373,704	14,843,350			
	財源	受益者負担分		千円	40,239	41,259	40,346			40,801
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	40,239	41,259	40,346	40,801				
差引: 一般財源 -		千円	241,349	259,879	239,744	256,066				
受益者負担比率 ÷		%	14.3	13.7	14.4	13.7				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		養護老人ホーム委託措置費				1,441	人	240,410		
		措置事務費「(委託)」				1	式	787		
		特別養護老人ホーム委託措置費				4	人	333		
		特別養護老人ホーム入所調整事務費(役務費)				1	式	249		
		その他 (葬祭費、措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費)				1	式	563		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 285 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	158.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.0	19年度予算 執行率%	97.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・入所が進み、養護老人ホームの待機者が減少した。 ・成年後見制度利用による特別養護老人ホームの契約入所を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・養護老人ホームは、18年度老人福祉法改正により、介護サービス利用が進んでいる。また、社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化され、退所の時期を定めた入所期間の措置が検討されはじめている。 ・特別養護老人ホームは、12年度措置から契約に変更、15年度杉並区入所の指針施行。優先度・必要性の高い高齢者が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特別養護老人ホームに、早期入所できない。					
	今後の予測	・独り暮らし等の高齢者増により、養護老人ホーム入所希望者の増加。 ・認知症高齢者増や世帯員数減少に伴う養護者の減少で特別養護老人ホーム入所希望者の増加。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 老人ホーム入所措置や優先度第一次評価による特別養護老人ホーム入所は、在宅生活困難な高齢者にとって不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 養護老人ホーム入所措置者数が増加し、措置費の減少ができないため。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 措置費及び費用負担は、国基準で定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 養護老人ホーム入所措置者数の増加、また、養護者による虐待等で特別養護老人ホーム入所措置実施があるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 老人ホーム要措置者の養護を社会福祉法人に委託、措置事務費の支払いを(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容	・待機期間短縮のため、養護老人ホームや特別養護老人ホームの施設定員数の増加が課題である。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 要望の多い特別養護老人ホームについて、21年7月開設予定施設との打合せや協定外施設リストの充実などを行い、早期入所実現に繋げていかなければならない。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 希望者数に比べ施設定員数の増加が進まず、特別養護老人ホーム早期入所ができないため、杉並区民受入れ可能協定外区外特別養護老人ホームの調査を行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	老人福祉法規定による入所措置者数増加による措置費増が見込まれるため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者生活支援サービス		20年度予算コード	015	整理番号	286	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課	コード	091701	昨年度 整理番号	323				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1174						
上位施策名		No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の対象とならない65歳以上の在宅生活の高齢者(65歳未満の初老期認知症の方を含む)		(1) 杉並区生活支援サービス事業実施要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一時的に体調をくずしたひとり暮らし高齢者世帯等から相談を受けた場合、実態調査をした上で、ヘルパー派遣をおこなう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一時的に身体機能の低下した高齢者が、生活支援サービスを受けることにより、在宅で自立した生活を営むことができる。					
	活動指標名(式)	(1) 延利用者人数 (2) 派遣時間数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 代ひとりぐらし高齢者数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	120	180	86	100	100	86.0	
	活動指標(2)	時間	567	1,320	373	576	576	64.8	
	成果指標(1)	人	15,652		16,030				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,535	2,472	1,075	1,864	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	1,535	2,836	803	1,584			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624	3,656	3,656			3,656
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	5,159	6,128	4,731	5,520			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	42,992	34,044	55,012	55,200			
	財源	受益者負担分	千円	113	219	59			158
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	113	219	59	158			
差引: 一般財源 -		千円	5,046	5,909	4,672	5,362			
受益者負担比率 ÷	%	2.2	3.6	1.2	2.9				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	13 - 08 事業委託料				803				
	12 - 01 役務費				259				
	11 - 04 需用費				13				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 286 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	47.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	28.3	19年度予算 執行率%	43.5
		インフルエンザなどの流行性の病気の発生がなかったため					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険の対象とならない高齢者に対し、ケア24を通じ適切なサービスを提供することができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	高齢者人口は今後も増えると予想されるが、介護予防に重点をおいた介護保険制度が機能すると、本事業で補足すべきサービスは現状維持かあるいは微増で推移すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 在宅生活の継続					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業予算の中で、必要なサービスを提供できる					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険に準じているため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険に準じているため					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険の訪問介護事業所にサービスを委託し、介護保険と同様のサービスを提供している					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険に該当しない、一時的に生活援助サービスが必要な高齢者の需要は今後も一定程度あると予測される。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	介護保険の動向をみながら、現在のサービスを継続する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者配食サービス		20年度予算コード	16	整理番号	287	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課	コード	091701	昨年度 整理番号	320				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1173						
上位施策名	No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	63年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上の虚弱な高齢者で、調理や買物が困難な方。		(1) 杉並区配食サービス事業実施要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	虚弱な高齢者にふれあいの家で調理した夕食を居宅まで配達し、手渡しすることにより安否の確認をする。また、必要に応じて他の福祉サービスにつなげる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 栄養のバランスのとれた食事により、健康な生活を維持し、自立した生活が続けられる。また、夕食を手渡しすることにより、体調不良等の早期発見につながる。					
	活動指標名(式)	(1) 登録者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 虚弱高齢者利用率(登録者数/ひとり暮らし高齢者数) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	1,666	2,000	1,583	1,800	2,000	79.2	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	11	11	10	11	12	83.3	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	69,481	68,919	64,485	71,765	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	69,481	99,799	64,362	71,640			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	9,140	9,140	9,140		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	78,541	78,059	73,625	80,905			
	単位あたりコスト(-)÷	円	47,143	39,030	46,510	44,947			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	78,541	78,059	73,625	80,905			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	配食サービス事業委託		161,715	食	64,362				
	その他 ()				123				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 287 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	79.2	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	93.6
		年度途中補正により、実際の予算の執行は目標どおりである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険未申請・自立の人の訪問調査をケア24が行うことにより、利用者の状況により他のサービスについての働きかけを行った。年度当初予算額の比較で平成19年度と比べ平成20年度は大幅な減額となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始時は、高齢者在宅サービスセンター運営事業に配食サービスを含め委託し、平成13年からは配食サービス単独契約となり、区立通所介護施設及び、浴風会が運営する通所介護施設とあわせて13ヶ所を運営する社会福祉法人に委託している。平成19年度は7法人が一日定員850食の規模で行っている					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	週3回では足りないので、回数を増やして欲しいという要望が少ないながらも。食事については個々人の嗜好が様々で、味、価格、配食時間などのご意見を数回いただいた。					
	今後の予測	高齢者人口が増えていくことが考えられ、1人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯も今後増えていくことが予想され、利用希望者の増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:一人暮らし、高齢者のみの世帯に食事の提供だけでなく、安否確認を行うことが大きな安心となっている。栄養バランスのとれた定期的な配食で在宅での生活を援助できている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:事業費が削減されており、これ以上の配食数の純増は難しい。					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:配食回数や、対象者の制限を緩くするなど取り扱い基準の見直しが必要と思われる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:平成18年度より一食440円から660円に改定したところである。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在のサービス内容を維持するために、現状の事業内容を大幅に変更するようなコスト削減は難しいと思われる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)通所介護施設を運営している社会福祉法人(7法人)が、配食の提供・安否確認、関係機関との連絡調整及び他のサービスとの連携を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の増加により利用希望者の増が見込まれるが、利用者負担金、事業委託料の引き上げを行わず在宅の生活を援助していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者の増による経費の増加。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 区が事業を引き続き実施することにより、他の福祉サービスへつなげる役割が大きい。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者理美容サービス等		20年度予算コード	017	整理番号	288	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課	コード	091701	昨年度 整理番号	324/325				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1174						
上位施策名	No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 (2) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱 (3)					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 理美容サービスは、介護1以上の介護認定を受けている在宅高齢者。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具を干すことが困難な65歳以上の高齢者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 居宅において臥床している高齢者、及び外出が困難な高齢者等の清潔を保持し、質の高い生活を実現する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区は申請受付及び利用決定を行い、業務については民間事業者へ委託しサービスを実施する。後日利用者負担金について区が徴収する。							
	活動指標名(式)	(1) 理美容サービス利用券使用枚数 (2) 寝具洗たく乾燥サービス利用延回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 理美容サービス利用者数 ÷ 寝たきり等高齢者数 (2) (代) 寝具洗たく乾燥サービス受給者 ÷ 寝たきり等高齢者数					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	枚数	1,699	1,804	1,333	1,820	1,820	73.2	
	活動指標(2)	回数	2,616	2,640	2,593	2,619	2,672	97.0	
	成果指標(1)	%	27	40	30	40	38	78.9	
成果指標(2)	%	13	14	13	13	14	92.9		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,578	17,709	11,922	18,920	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	13,875	14,716	9,675	15,951			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.40	1.40	1.40	1.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,684	12,796	12,796	16,452		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	30,262	30,505	24,718	35,372			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	17,812	16,910	18,543	19,435			
	財源	受益者負担分	千円	858	880	712	939		
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	858	880	712	939			
差引: 一般財源 -		千円	29,404	29,625	24,006	34,433			
受益者負担比率 ÷	%	2.8	2.9	2.9	2.7				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	1207	福祉援護			8,886				
	1104	一般需用費			1,454				
	1302	建物等管理委託料			1,086				
	1201	通信運搬費			496				
	その他 ()			0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 288 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	73.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	98.2	19年度予算 執行率%	67.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	寝たきり高齢者等の推移 昭和50年 1,747人 平成19年 4,469人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	寝具洗たく乾燥サービスについては、サービスをもっと増やしてほしいという要望あり。					
	今後の予測	要介護高齢者の増加に伴い、サービス需要も増加するものと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 身だしなみを整えること、清潔を保つことにより、快適で質の高い日常生活を営むことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 対象者について見直しを図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在の費用負担は、応能負担に基づき細かく費用負担を設定したもので、応益に基づき費用設定を見直す必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:平成18年度に見直しをしている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者人口の増加に伴い、対象となる寝たきり高齢者数の増加も予想されるが、真にサービスが必要な対象者を絞ることにより現在の事業規模を維持していく。また、利用者負担のあり方について見直す必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者及び利用者負担金の見直しについては、他の高齢者一般施策のあり方も踏まえ検討を図る必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅改修費助成		20年度予算コード	18	整理番号	289	枝番号	
担当部課名 保健福祉部介護予防課		コード	091701	昨年度整理番号		412			
係名 管理係		連絡先電話番号	1175						
上位施策名		No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	3	施策番号	9
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	65歳以上の高齢者で、介護保険の認定結果が非該当の方(予防給付・住宅付帯用具) 介護保険要支援・要介護認定者(介護保険以外の設備給付) 福祉型住宅改修業者登録を希望する建築業者						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	予防給付 住宅改修の相談によりケア24の職員が実態調査訪問後、区職員理学療法士及び作業療法士が調査訪問を行い図面作成。図面をもとに業者から見積りを受取り、区が決定。設備給付 ケアマネ等が作成した理由書により、福祉事務所の担当者で見積り業者、ケアマネが同行訪問し工事内容の必要性を確認し給付の決定を区が行う。研修 建築業者に対し年1回の基本研修と年2回のレベルアップ研修を行う。							
	活動指標名(式)	(1) 改修件数(予防給付)・住宅付帯用具件数		(2) 住宅改修(設備給付)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 要介護の予防 要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を促進する。 利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修の実施。			
		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 前年比		(2) 前年比			
指標	区分	単位	18年度実績	19年度計画	19年度実績	20年度計画	目標値22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	25	70	22	36	36	61.1	
	活動指標(2)	人	115	165	149	100	100	149.0	
	成果指標(1)	%	47	280	88	164	100	88.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	26,420	51,143	35,678	31,627	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度から、活動指標を改修・給付件数に、成果指標は、前年比とした。 平成18年度から、予防給付については介護予防課、設備給付については介護保険課に事業が移管になり、利用者の身体状況に合った改修や介護給付の適正化が行なわれている。		
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.80	0.80	0.80	0.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,248	7,312	7,312	7,312		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	33,668	58,455	42,990	38,939			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,346,720	835,071	1,954,091	1,081,639			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	17,850	25,061	21,804	15,306		
特定財源計 +		千円	17,850	25,061	21,804	15,306			
差引:一般財源 -		千円	15,818	33,394	21,186	23,633			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	住宅改修予防給付		20	件	2,162				
	住宅改修設備給付		149	件	32,901				
	住宅付帯用具給付		2	件	27				
	住宅改修業者研修		2	回	588				
その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 289 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	31.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	90.3	19年度予算 執行率%	69.8
		予防給付(非該当の人が対象)については、前年に比べ減少しているが、設備給付(要介護認定を受けている人が対象)は、増えている。 研修においては基本研修を1回、レベルアップ研修を2回実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		予防給付・設備給付の20年度予算(件数・金額)は企画課・財政課による実施計画で決められている。附帯用具については、予算編成調査票の20年度査定額で金額が示されている。研修においては、建築関係の事業者だけでなく、ケアマネジャーとの合同の研修を実施することにより、他業種間での事例検討、意見交換が行われ、質の高い研修を行うことができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和54年に福祉機器給付・貸付事業が始まったが、平成12年度から介護保険制度が始まり新たに「住宅改修給付事業」として介護予防目的、介護保険適用者の重度化予防、介護者負担軽減のため始まった。当事務は従来福祉事務所でやってきたが、平成18年4月から地域包括支援センターが区民からの相談・受付を行ない、介護予防については介護予防課が、設備給付については介護保険課で事業を実施することになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転倒や入浴時の危険や不安が軽減された。 区の研修を受講した事業者は、住宅改修に理解があり、安心感、信頼感がある。					
	今後の予測	地域包括支援センターでの相談・受付により、利用者に身近な場所での対応が行われる。また、介護保険非該当者を対象とする介護予防の観点から事業を行う介護予防課が予防給付事務を行い、介護認定者を対象とする事業を実施する介護保険課が設備給付事業を行うことで、より利用者の身体状況にあった改修や介護給付の適正化が図られる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 要介護の予防、要介護状態の重度化の予防、在宅生活の継続、転倒不安の解消。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターと一体となって事業を展開できるため、利用者の身体状況にあった住宅改修のより一層の適正化を図ることができる。 理由または具体的内容: 地域包括支援センターの機能を充実させる。介護予防課と地域包括支援センターとの連携強化。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険制度の負担金と合わせている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 運動器の機能向上等の介護予防施策を進めることで、住宅改修利用者数の減少につながる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 地域包括支援センターでの委託事業として、位置付けている。 平成18年度から住宅改修予防給付、日常生活用具給付の相談受付・相談・調査・確認を行うことになり、より身近な場所で行うことになった。 研修においては、会場の確保、受講生募集を区が行い、研修を民間に委託した。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 申請から給付までかかる時間の短縮。 サービス利用者の身体状況に適した住宅改修がなされているかのチェック体制の整備を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者、ケア24職員、施工業者、OT・PT、介護保険課等の相互間の連携を強化する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成18年度から、予防給付については介護予防課、設備給付については介護保険課に事業が移管になり、利用者の身体状況にあった改修や介護給付の適正化が行われている。21年度方針も実施計画に沿った形で進めていく。 研修においては、コストを上げずに研修の内容の充実を図る。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急ショートステイ		20年度予算コード	22	整理番号	290	枝番号			
担当部課名	保健福祉部介護予防課	コード	091701	昨年度 整理番号	335						
係名	管理係	連絡先 電話番号	1173								
上位施策名	No	31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	-3	施策番号	事業コード	6	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	在宅で寝たきりや認知症等の高齢者に日常の介護を行っている家族が、病気等により介護が出来なくなった場合に、一時的に有料老人ホームでの介護を提供する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。						
	活動指標名(式)	(1) 登録者数 (2) 利用日数(365日×2床)			成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録率 = 登録者数 ÷ 要介護3以上の認定数 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/		
	活動指標(1)	人	303	350	269	350	400	67.3			
	活動指標(2)	日	388	600	247	600	700	35.3			
	成果指標(1)	%	5	5	3	5	7	42.9			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,549	11,578	11,568	11,626	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	11,498	11,498	11,498	11,498					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.76	0.60	0.60	0.60	0.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,886	5,484	5,484	5,484				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	18,435	17,062	17,052	17,110					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	60,842	48,749	63,390	48,886					
	財源	受益者負担分	千円	850	1,005	850	990				
		国・都等からの支出金	千円	5,364	5,764	5,363	5,364				
特定財源計 +		千円	6,214	6,769	6,213	6,354					
差引:一般財源 -		千円	12,221	10,293	10,839	10,756					
受益者負担比率 ÷	%	4.6	5.9	5.0	5.8						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	事業委託費				11,497						
	通信運搬費				29						
	一般需用費				40						
	その他 ()				2						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 290 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	76.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	41.2	19年度予算 執行率%	99.9
		ベッド2床を通年で借り上げているため、予算執行状況に変化はない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		当事業を含め、一般施策のPRとして印刷物を発行し、新聞折込により全戸配布した。あわせて介護保険事業者連絡会等を利用してPRの促進を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始3年目になった。平成19年度は登録申込人数及びベッドの稼働率が下がった。しかし実利用人数は増えており、短期利用の傾向があったため、一概に事業成果が下がったとは言えない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	疲の吸引など、24時間の医療系の対応が必要な対応が必要な対象者は、委託先が有料老人ホームのため、午前9時から午後6時までしか看護師対応できず、受け入れることができない。すべての人を受け入れて欲しい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴う要介護認定者数の増加により需要は増えると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容: 介護者が急な用事で高齢者の介護ができなくなった時、緊急ショートステイ先を用意することにより、高齢者の在宅生活の安定を図ると共に介護者負担軽減を図る。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 今年度3年の継続契約が終了するため、事業のありかた、方向性を検討していく予定である。今までの問題点をクリアし、区民ニーズにあった施策にしていく。 理由または具体的内容: ベッドの稼働率をあげる。事業者や地域包括支援センターなどに定期的に周知が望ましい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在所得段階が1,2,3の人については負担が0割になっているが、介護保険によるショートステイとの整合性を図る必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 2床の確保は最低限必要。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 登録・申請・収納事務の窓口は区。受け入れ先の施設は委託業者。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度3年の継続契約が終了するため、事業のありかた、方向性を検討していく予定である。前検討時の平成16年当時とは介護保険サービス事業者も大きく変化しており、施設や事業内容、事務の流れを検討していく必要がある。当年9月の予算要求時迄には道筋をつける。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安定した事業展開、かつ区民ニーズにあったサービスを提供できる事業者を選定しなければならない。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今年度3年の継続契約が終了するため、事業の改善とともに、利用者の増が見込まれるが、一床あたりの委託料の見直しが必要となり得る。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者援護			20年度予算コード	23	整理番号	291	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課		コード	091710		昨年度 整理番号				
係名	高齢者福祉係		連絡先 電話番号	1132						
上位施策名	No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 杉並区高齢者緊急一時保護要綱 (3) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 及び 杉並区高齢者虐待の防止に関する要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	要援護高齢者の実態を把握し、適切な援護を行う。 保護施設入所に関しては申請により緊急度を審査、承認後に契約施設に依頼し二週間を限度に保護する。 通報窓口を設置し高齢者の保護を図るとともに、養護者を支援し、虐待の深刻化を防止する。 ケア24や介護事業関係者を対象に、虐待に関する技術者研修と、区民向けに虐待に対する正しい理解を周知するために講演会を実施。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が健全で安らかな生活を営めるようにする。 また、徘徊、虐待などで緊急に保護が必要な場合、本人の状態に応じた介護などができる宿泊施設を一時的に提供し、安全を確保する。 区民が高齢者虐待について正しく理解し、虐待にいたる前に相談できる。被虐待高齢者を速やかに保護できる。介護者の負担を軽減し虐待を防止できる。関係者の虐待対応について援助技術力が向上し、高齢者虐待を防止する。				
	活動指標名(式)	(1) 区が費用負担をした施設利用日数 (2) 虐待防止普及啓発講演会・従事者研修実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 区が費用負担をした施設利用日数 ÷ 施設利用日数 (2) (代) 参加者数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	日	110	200	125	590	590	21.2		
	活動指標(2)	回	15	20	20	16	15	133.3		
	成果指標(1)	%	88	95	96	81	81	118.5		
成果指標(2)	人	508	680	538	730	800	67.3			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,135	9,605	6,126	15,362	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円				300				
	(内) 委託費	千円	4,044	4,665	3,229	9,043				
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.40	12.00	12.65	13.07				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,744	109,680	115,621	119,460			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	28,879	119,285	121,747	134,822				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	262,536	596,425	973,976	228,003				
	財源	受益者負担分	千円	188	63	63	700			
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	188	63	63	700				
差引: 一般財源 -		千円	28,691	119,222	121,684	134,122				
受益者負担比率 ÷	%	0.7	0.1	0.1	0.5					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	高齢者緊急一時保護		1	式	1,918					
	システム管理		1	式	2,558					
	高齢者の虐待防止体制整備、従事者研修		1	式	1,650					
	その他 ()									

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 291 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	62.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	63.8
	虐待件数の増加に伴い、被虐待者の利用が多くなっているが、区の負担する必要がなく、個別契約で入所した者もいるため。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	より利用しやすい保護施設にするため、利用日数や有料ホームの追加を検討している。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は、わずかな期間で対応できるものも多かったが、現在は深刻な保護理由が増え、期間が長くなっている。 虐待防止法施行と同時に、通報受理窓口を設置し通報受理から被虐待高齢者の保護など関係機関と連携を図り対応してきた。現在、さらに体制を整備・強化し高齢者虐待の防止・対応に努めているところだが、区民への周知が進んでいない状況である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所期間の延長や、保護理由の緩和などを求める声が多く寄せられている。 虐待の通報に速やかに対応し、高齢者が安心して暮らせる街をつくる。
	今後の予測	高齢者のみの世帯・高齢者と単身の子の世帯等 少人数世帯 孤立した介護者の負担 一人暮らし高齢者の自己放任(セルフネグレスト) 認知症高齢者が増加するとともに、地域の虐待防止体制がますます重要になるため、地域ぐるみの対策を講じていく必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者が地域で安定した生活を続けるためのセーフティネットとなる。 高齢者虐待防止体制を充実させることにより、高齢者の尊厳がまもられ安心して暮らせる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 緊急一時保護においては、施設の通年確保が必要なため。 また、被虐待リスクが高い認知症高齢者対策を充実させる必要があるため。
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 虐待防止普及啓発を認知症高齢者対策と連携して効果的に実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 低所得者以外は入所費用は全額自己負担である
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 虐待防止普及啓発を認知症対策の一部と位置づけ、コストを削減する。 ただし、コストを下げると契約施設を探すのが困難になる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 地域の高齢者権利擁護(相談受付、事実確認、防止体制の構築)を地域包括支援センター業務として区内20箇所のケア24に委託し、高齢者の権利擁護が図られているが、困難事例に対する援助技術の向上がさらに求められる。 また、緊急一時保護に関しては全業務を委託しているが、保護時の本人のあらゆる状態に対応でき、質の高いサービスを安価で提供できる施設の発掘が課題である。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
--------------------	---	--

(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
虐待防止法の浸透、認知症高齢者の増加に伴い、需要は増加傾向にある。保護が必要ときに必要な期間が必ず利用できるよう通年居室の確保のため、施設数の増加が課題である。
ケア24・関係機関と連携し、迅速、的確な虐待対応を行う。日頃から認知症ケアと連携し、介護負担の軽減、虐待に関する正しい知識の普及啓発をさらにすすみ、地域ぐるみで虐待防止を図っていく。

(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
実施には多大の費用が必要である。そのための予算措置とあわせて、通年居室を提供してくれる施設確保が必要である。認知症対策に関する事業が分散している。

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	最近の傾向として高齢者の支援内容は多岐に渡っている。高齢者援護事業の中に本事業が組み込まれたことにより、緊急に保護が必要と判断した場合、保護理由に応じた適切な支援ができるように整備していく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者地域ケア推進事業			20年度予算コード	025	整理番号	292	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課		コード	091701		昨年度 整理番号				
係名	介護予防推進係		連絡先 電話番号	1183						
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		20年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 3 施策番号 5 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 20杉並第31232号平成20年度地域認知症ケアの推進事業計画 (2) 杉並第13977号杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱 (3)						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護家族、サービス提供事業者等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域認知症ケア推進事業を通して、地域住民や事業所へ認知症に対する正しい知識を普及啓発、介護技術向上を図ることで、認知症高齢者を地域で支えられる環境をつくる。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・認知症高齢者グループホームを拠点として、相談窓口の開設や地域との交流事業を実施し、認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進める。 ・トレーニング機器の賃借等を行う。								
	活動指標名(式)	(1) 相談窓口拠点事業所数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)参加者数 ÷ イベント開催回数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	所	0	0		2	8	0.0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	0	0		18	30	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,392	9,924		6,992	2,710	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 家族会リーダー育成 18年度 決算77,000円 19年度 計画182,400円、決算427,060円 家族介護用品支給 18年度 決算4,532,412円 19年度 計画6,609,000円、決算3,955,899円 は、20年度から特別会計へ移行		
	(内) 投資的経費等	千円		0		0	0			
	(内) 委託費	千円	4,450	6,519		3,900	0			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.70 0.00	1.70 0.00		1.70 0.00	0.50 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,402	15,538		15,538	4,570		
		非常勤職員分	千円	0	0		0	0		
	総事業費 + +	千円	22,794	25,462		22,530	7,280			
	単位あたりコスト(-)÷	円					3,640,000			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0		0	0			
差引: 一般財源 -		千円	22,794	25,462		22,530	7,280			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0		0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)				
	事業委託料		1		式	3,900				
	咬合力測定器購入		1		式	1,347				
	トレーニング機器の賃借		12		月	213				
その他 ()					1,532					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 292 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	70.5
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度地域ケア推進事業として、研修を通じて家族会のリーダを育成することを中心に展開してきた。19年度事業を整理、担当の明確化をした。20年度より認知症に関するグループホームを拠点とした相談窓口の開設と地域交流イベントへの補助金支援を開始。介護予防に認知症予防拠点を加え整備を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	認知症予防を含めた介護予防拠点の整備を介護家族や事業所を含めて進めていくことが考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:高齢者に対する直接的支援ではない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:相談窓口の増設、周知の徹底をする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:負担金を取ってするものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費の内容が固定的であり、相談窓口は増やす必要があるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題今後も同様に進めていく。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認知症高齢者の増加に伴い相談窓口の多様化が必要となる。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	認知症の増加に伴い、その家族を支援する必要がある。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		若年認知症者支援			20年度予算コード	026	整理番号	293	枝番号		
担当部課名	保健福祉部介護予防課		コード	091701	昨年度 整理番号	336					
係名	管理係		連絡先 電話番号	1173							
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険給付の対象にならない140歳未満及び40歳以上65歳未満の特定疾病以外の疾病による認知症者		(1) 保健・福祉サービス利用者証交付者支援事業実施要綱 (2) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健センターから「保健・福祉サービス利用症」の交付を受けた者に対し、介護保険に準じたサービスを提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健・福祉サービス利用証を交付された者が、通所施設等を利用して機能訓練を行うことで、閉じこもりを予防し、心身状態の重度化を予防するとともに、ヘルパー派遣等により生活の支援をする。						
	活動指標名(式)		(1) 支援サービス利用実人数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービス利用率 = サービス利用実人数 / 保健・福祉サービス利用証交付者数 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/		
	活動指標(1)	人	0	1	0	1	0				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	0	25	0	25	0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	2,887	0	241	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円		2,873		240					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.05	0.00	0.05	19年度まで利用実績がないため、事業費(委託料)を削減。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	457	0					457
		非常勤職員分	千円	0	0	0					0
	総事業費 + +	千円	0	3,344	0	698					
	単位あたりコスト(-) ÷	円		3,344,000		698,000					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	0	3,344	0	698					
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	利用実績なし				0						
	その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 293 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
	19年度利用者なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高次脳機能障害施策及び介護保険の特殊疾病等の拡大があれば、見直し出来るが、現行では難しいと考えられる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	「保健・福祉サービス利用証」の交付を受けている者で、対象者は4人。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在のサービス対象者の希望するサービスには、リハビリやレクリエーションの付き添いといったものが多く、現行のサービス提供内容では要望に沿わない。				
	今後の予測	本事業のあり方については、当面、法改正の動向を見守る。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 保健・福祉サービス利用証の交付を受けている対象者で、介護保険と同様のサービスを希望する者は少ない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 高次脳機能障害施策や介護保険の特殊疾病指定範囲の見直しがあればそちらに移行すべきである。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 介護保険適用に準じた範囲で自己負担。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利用実績がないため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) サービス提供は、民間事業者に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の特殊疾病等の拡大があれば、事業の必要性について検討する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 当面このまま推移させていく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			20年度予算コード	40102028	整理番号	300	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	412900		昨年度 整理番号	342			
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332						
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱					
	介護支援専門員等				(2)					
					(3)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		介護支援専門員等が、居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護者等に関して、居宅介護（予防）住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件当り2,000円支払う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 要介護（支援）認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされていることから、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。						
活動指標名(式)		(1) 助成金交付件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
						(1) 居宅介護(予防)住宅改修費支給件数				
						(2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	件	71	120	84	120	120	70.0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	円	1,639	2,000	1,618	2,000				
成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	142	252	168	252	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,048	1,166	1,082	1,166			
	単位あたりコスト(-)÷		円	14,761	9,717	12,881	9,717			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,048	1,166	1,082	1,166				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		負担金補助及び交付金(補助金)				84	件	168		
		その他 ()						0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 300 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	70.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	66.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していたため、平成12年度途中に事業を開始した。平成15年度の報酬改定に伴い、介護支援専門員の業務として位置づけられた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	居宅介護(予防)支援を利用しなくても、住宅改修の給付が受けられる。					
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 居宅介護(予防)支援の非利用者に対する、「理由書」作成の業務に助成することで、介護支援専門員等の「理由書」作成が確保され、住宅改修費の支給につながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 住宅改修のみの給付を受けたい利用者が申請した場合に限り、助成されるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国が、介護保険制度を補完するための補助金事業の一つに位置づけていた事業であり、受益者負担は求めている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業開始当初、介護予防・地域支えあい事業(補助金)のメニューに位置づけられていたものをそのまま適用しており、助成金額は適正だと考える。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 公費の支出に係る事務であり、事業量としても不適當である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 なし。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス利用低所得者の負担軽減 <small>20年度予算コード</small> 40102029			整理番号	301	枝番号		
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号	310・343・344			
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332					
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等				
	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。				(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱・社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱 (2) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱 (3) 障害者ホームヘルプサービス利用の低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の助成事業実施要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
1 特に生計が困難である利用者に対し、サービスの提供を行う社会福祉法人又は介護保険サービス提供事業者が自己負担の軽減を行い、その経費の一部を助成する。 2 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者等の負担額を3,000円までとする。 3 障害者ホームヘルプサービスの利用者で制度移行により訪問介護サービス利用する者の負担を平成20年6月末日まで軽減する。				介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 負担軽減事業決定者数				(1) 一人当たりの年間助成金額					
(2)				(2)					

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画				
指標	活動指標(1)	延人	255	440	209	440			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	円	61,260	189,569	55,810	114,211			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,787	19,045	11,796	11,411	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	112	171	102	48			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.30	1.60	1.20	1.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,778	14,624	10,968	10,968		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	29,565	33,669	22,764	22,379			
	単位あたりコスト(-)÷	円	115,941	76,520	108,919	50,861			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	29,565	33,669	22,764	22,379			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	障害者ホームヘルプサービス利用者負担助成				5,111
	介護保険サービス利用者負担額の助成				4,460
	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成				2,225
	その他 ()				0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 301 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	47.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	61.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		近年の執行状況を見て、減額をした。				
事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	<p>なお、障害者ホームヘルプサービス事業は、国の特別対策による制度移行者への経過措置であり、平成20年6月末を持って終了する。</p> <p>(1) 生計困難者に対する軽減 平成17年度 113人 平成18年度 100人 平成19年度 87人 (2) 介護サービス利用者負担額助成 平成17年度 53人 平成18年度 63人 平成19年度 48人 (3) 障害者ホームヘルプサービス利用者 平成17年度 112人 平成18年度 95人 平成19年度 94人</p>				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は、必要との意見がある。				
	今後の予測	高齢者が増える中、低所得者の自己負担軽減策である当事業への要望が多くなると考えられる。				
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい か 貢献度 中(理由)	理由: 低所得の利用者にとっては、一割の自己負担が軽減されることによりサービスが利用しやすくなっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 一定の対象者に対し、その申請に基づき、個々の状況に応じて支給されるものであるため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 低所得者対策であり、また、国又は都が定める実施要綱により実施されるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国又は都が定める実施要綱により実施される等のため。				
協働等点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 公費の支出に係る事務であり、また、資産・収入等について基準への当否を公正に審査する必要があるため、不適当である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	継続。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特殊寝台レンタル費助成		20年度予算コード	40102030	整理番号	302	枝番号				
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900		昨年度 整理番号	345					
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332								
上位施策名		No	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援							
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>政策番号</td> <td>施策番号</td> <td>事業コード</td> </tr> </table>		政策番号	施策番号	事業コード			
	政策番号	施策番号	事業コード									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等							
	18年度の制度改正前から、特殊寝台をレンタルしていた経過措置者で身体状況が条件に該当する方				(1) 杉並区介護保険福祉用具貸与経過措置者に対する特殊寝台等貸与費助成要綱 (2) (3)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		18年度にこの事業の対象になった方のうち、引き続き条件を満たしている方に助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		(1) 助成決定者数 (2)		18年度の制度改正により経過措置となった方で、特殊寝台が必要な状態の方のレンタル費を助成することで、在宅生活の質の低下を防ぐ。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成額 (2)								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/			
	活動指標(1)	人	78	62	55	35						
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	千円	405	4,698	394	800						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,176	4,786	404	833	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.10	0.10						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	914	914					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	13,988	6,614	1,318	1,747						
	単位あたりコスト(-) ÷	円	179,333	106,677	23,964	49,914						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	13,988	6,614	1,318	1,747						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		扶助費(助成金)						395				
		郵送料						9				
		その他 ()						0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 302 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	88.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	8.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度 78件 平成19年度 55件 と助成対象者が減っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平成18年度の制度改正による経過措置として、特殊寝台レンタル費を助成することは必要との意見がある。					
	今後の予測	20年度末で終了する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 時限的な措置であるが、利用者の日常生活の継続が図られる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 一定の対象者に対し、その申請に基づき、個々の状況に応じて支給されるものである。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本年度限りの事業であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本年度限りの事業であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 公費の支出にかかる事務であり、また、本年度限りの事業であるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度をもって終了。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 なし	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成20年度をもって終了。	